

平成 26 年度を振り返って

県立薩南病院 院長 古川 重治

平成 26 年度は消費税の 8%への増税で始まりました。消費税は保険診療の中では最終消費者である患者へ転嫁できないため、医療機関については重い負担となっております。今のシステムでは税率が上がればますます病院の負担が増えていくため、何とか改善されないものかと期待していましたが、今回も診療報酬にお茶を濁す程度の対応で、根本的な解決は行われませんでした。診療報酬も大幅に改定され、実質的には 1.6%の削減となり、内容的にも特に我々中小規模の病院にとっては厳しい改定となりました。

そのような厳しい環境の中、薩南病院はというと、平成 26 年度は平成 25 年度より内科医が 1 人少ない 13 人の常勤医でのスタートとなりました。

25 年度は 14 人の常勤医で急性期疾患を中心に診療し、何とか経常収支の黒字を達成出来たのですが、26 年度は内科医がさらに一人減ることで、外来、入院、救急に予想以上の影響がありました。それに加えて、レントゲン撮影装置の管球等高価な消耗品の故障も相次ぎ、資金収支ではかろうじて黒字を維持できたものの、経営収支は再び赤字に転落してしまいました。

そのような中、消化器内科では、内視鏡を利用した新しい医療に積極的に取り組み、この年は鹿児島県で最多の超音波内視鏡件数をこなし、国内外の学会で薩南病院発の発表をしていただきました。この取り組みは地域の先生方からも信頼を得て、多くの患者さんを紹介していただきました。当院は消化器外科も充実していることから、将来は内科、外科を統合した消化器病センターとして対外的にもっとアピールしていければと思っています。

又、循環器内科も様々な職種の連携の下、急性心筋梗塞など急性冠動脈症候群に対する 24 時間対応の緊急冠動脈形成術も軌道に乗り、心臓カテーテル検査患者の大幅な増加に繋がっています。

医療をめぐる環境は、団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年に向けて大きく変わろうとしています。

6 月には、「医療・介護総合確保推進法」が議決され、病床機能報告制度による各病院からの申告も始まりました。いよいよ地域医療構想へ向けての作業が開始され、今後の医療体制に大きく影響していくと思われまます。

又、日本創成会議の人口減少問題検討分科会からの提言（いわゆる増田レポート）も 6 月に発表され、地域消滅という衝撃的な言葉が社会を驚かせました。その内容は出産年齢の女性の動向がその地域の人口動態に大きく影響するというものであり、薩南病院の診療圏である 3 市とも消滅地域の候補にあがっております。

地域全体で何らかの工夫、努力をしないと、この地域そのものが消滅しかねない状況で

あり、産業の振興とは別に、女性が安心して子どもを産み育てられる環境作りが喫緊の課題です。そのためには産科、小児科などの成育医療の充実が求められています。

10月30日には、第一回薩南病院あり方検討委員会が開催されました。27年度にかけて数回、会議が開かれ、これからの薩南病院のあり方について検討していただくことになっております。

これから先、この地域では人口減少、ひいては患者数も減少していく中、医療資源も減少していくことが予想されることから、薩南病院は最後の砦としてこの地域の医療環境をしっかり守っていく覚悟が必要だと思えます。